



静岡市長

田辺信宏様

平成25年度  
静岡市行政施策に対する要望書

平成24年8月

静岡商工会議所

静岡市長  
田辺信宏様

平成25年度 静岡市行政施策に対する要望について

国内経済は、エコカー補助金による消費の押し上げや復興需要による公共投資など内需への波及効果・設備投資の増加などにより、一部では持ち直しの動きが見られるものの、長期にわたる円高やデフレ、電力の供給不足不安、欧州債務危機の長期化、資源価格の上昇など、国内外に未だ多くの下振れリスクを抱えております。このような状況下、過日（7月31日）政府は、2020年までの経済成長戦略をまとめた「日本再生戦略」を閣議決定いたしました。この「日本再生戦略」においては、震災・原発事故からの復興やデフレ脱却など、わが国が直面している危機的状況の打開に向けた強い意志が示されており、早急かつ実効性の高い具体策を求めるものであります。

貴市におかれましては、明確な都市ビジョン、目指すべきまちの姿として「世界水準の都市環境の下で、市民が皆、笑顔あふれる豊かな生活（暮らし）を送っている」という「【希望の岡】しずおか」を目指しているところでございます。

『まちみがき戦略推進プラン』の実施に基づき、来年1月に予定されております「第24回国連軍縮会議 in 静岡」にみられる国際会議や様々な全国大会、大規模イベントなどを誘致、または開催することで国内外から多くの人々が集い、静岡市が活発に交流し価値を創り合う舞台となり、交流人口の増加によって経済構造を転換し、地域経済の活性化を促すことにより、究極的には定住人口増加に取り組まれております。

私ども静岡商工会議所では、第一次中期行動計画『TAKE・OFF 13』の2カ年目に入り、「企業づくり」・「地域づくり」・「基盤づくり」の3本を柱とし、会員そして地域から真に頼りにされる商工会議所を目指して、貴市を始めとする行政機関や関係団体との連携を一層深め、官民一体となって、魅力あるまちづくりを進めるため、様々な事業を展開しているところでございます。

そこで、貴市に平成25年度に優先的かつ重点的に推進いただきたい事業につきまして、会員事業所の意見を集約した要望を別紙のとおりご提出いたします。現下の厳しい経済環境や限られた財源を考慮し、できるだけ効果的で実現可能性の高い要望を中心に選定いたしました。当商工会議所におきましても、貴市と一体となって地域の発展に向け尽力して参りますので、是非とも特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

平成24年8月28日

静岡商工会議所  
会頭 後藤康雄

## 平成25年度 静岡市行政施策に対する要望

※は新規

### 【地域インフラ整備と都市再生支援】

1. 中部横断自動車道の早期実現
2. 「清水港ビジョン」の具体化
3. 基幹道路の整備と交通渋滞・混雑の緩和促進
4. JR静岡駅南口駅前広場の拡張
5. LRT（軽量軌道交通）等の新公共交通システムの推進
6. JR清水駅第2自由通路等の早期着工
- ※7. JR清水駅みなと口（東口）イベント広場の機能拡充
- ※8. 特別自治市構想の推進

### 【地域産業の活性化と地域中小企業の支援】

- ※9. 新東名高速道路周辺地域の利活用の推進
10. 公共工事・物品調達等の地元業者への発注
11. 静岡市ブランドのみがき上げとプロモーションの強化
12. 地場産業の振興
13. 小・中学校等、公共施設への木材利用促進
14. 事業所税の全額減免
15. 地元企業の節電対策への支援拡充と地域エネルギー政策の確立

### 【商業・まちづくり支援】

16. 江川町交差点及び中町交差点の早期平面横断化
17. まちなかへの駐輪場スペース等の増設

### 【観光産業の支援】

- ※18. 徳川家康公顕彰四百年記念事業による観光振興
19. 日本平山頂部の早期の整備促進
20. 観光誘客の促進
21. 国道150号清水バイパスと増地区の現道との取付道路の整備

### 【新産業への支援】

22. 駿河湾地域循環型社会推進プロジェクトの促進

### 【その他】

23. 行政施策等を円滑に遂行する部署の設置

## 【地域インフラ整備と都市再生支援】

### 1. 中部横断自動車道の早期実現

(要望理由) 域内経済の活性化と沿道各県の経済・産業交流の推進を図るため、早期開通に向け、下記の事項を要望する。

記

山梨県・長野県・新潟県の自治体と一体となり、中部横断自動車道の建設を促進するとともに、沿線都市との経済交流や広域防災連携の具体的な取組みを推進すること

### 2. 「清水港ビジョン」の具体化

(要望理由) 清水港の再整備について早期実現を図るため、江尻・日の出・折戸の3地区を”みなとまち”として重点的に検討するとして「清水港ビジョン」の具体化に向けて、下記の事項を要望する。

記

平成 24 年度中に市が設置予定のビジョン推進委員会(仮称)により経済界や市民の意見集約を早期に図り、日の出地区から江尻地区周辺の活性化とにぎわい創出に向けて、県・市・経済界・市民等が連携して、スピード感をもって取り組むこと

### 3. 基幹道路の整備と交通渋滞・混雑の緩和促進

(要望理由) 交通渋滞の緩和、安全交通の確保及び交通基盤の整備のため、道路整備事業について、下記の事項を要望する。

記

#### <静岡大谷地区>

- (1) 下大谷線の大谷土地地区画整理区域境～静岡南高入口交差点(スーパーもちづき南側)区間の整備を早期に完了すること
- (2) 下大谷線の静岡南高入口交差点～中野小鹿線(通称：SBS通り)区間について、早期に整備事業に着手すること

#### <清水日の出町押切線道路>

北脇工区を早期に整備すること

### 4. JR静岡駅南口駅前広場の拡張

(要望理由) JR静岡駅南側の玄関口にふさわしい賑わいやゆとり空間の形成を図るため、下記の事項を要望する。

記

JR静岡駅南口駅前広場の拡張再整備を推進すること

## 5. LRT（軽量軌道交通）等の新公共交通システムの推進

（要望理由）高齢化社会の到来や地球環境に配慮しつつ、静岡・清水都心部への公共交通アクセスの利便性向上や地域活性化のため、  
LRT等の新公共交通機関の早期整備について、下記の事項を要望する。

記

LRT導入研究会で示された課題への対応および導入ルート沿線の土地活用や周辺地域の活性化について、具体的な導入計画を策定すること

## 6. JR清水駅第2自由通路等の早期着工

（要望理由）清水駅周辺の回遊性向上、津波等の防災対策の強化、更には地域住民や駅利用者の利便性向上に資するため、  
駅周辺のインフラ整備について、下記の事項を要望する。

記

- （1）清水文化会館マリナートと清水駅前銀座商店街を結ぶ第2自由通路について、地元関係者の意見集約を図り、早期に着工すること
- （2）清水駅東口から河岸の市を結ぶペDESTリアンデッキについて、県との協議を行い、早期に着工すること

## 7. JR清水駅みなと口（東口）イベント広場の機能拡充 ※新規

（要望理由）江尻地区の賑わいをより一層拡大し、日の出地区等との連携を深めることで、清水港全体の活性化を推進するため

（要望背景）

平成24年度は、静岡市清水文化会館（マリナート）のオープンや清水魚市場の建て替え工事など、JR清水駅みなと口では大規模な施設整備が行われている。新東名高速道路が開通したこともあり、今後は市外・県外からの観光客等の増加も大いに期待される。JR清水駅みなと口イベント広場の機能拡充により、より使い勝手の良いイベント広場となれば、イベントの開催回数が増え、江尻地区の賑わいをより一層拡大し、日の出地区等との連携を深めることで、清水港全体の活性化につながることを期待される。また、イベント広場の機能拡充は、災害時の避難場所としての設備充実にもなる。以上のことから、下記の事項を要望する。

記

- （1）水道や下水設備、電気設備を拡充すること。
- （2）日の出地区等との連携を深めるため、遊歩道の照明など、相乗効果が図れるような整備すること。

## 8. 特別自治市構想の推進 ※新規

(要望理由) 自立した都市経営により、当地域の雇用創出や経済活性化を推進するため  
(要望背景)

地方自治の一層の推進を図るため、わが国の社会経済、地域社会などの変容に対応した大都市制度の在り方について議論が行われている。

現行の指定都市制度では、市にはすべての国道の管理権限がなく、総合的な道路行政ができないほか、都市計画決定や農地転用等に係る権限がなく、包括的な土地利用ができないなど、課題も多い。

このような中、指定都市市長会においても、二重行政の解消による行政コストの削減や、地域の実情に応じた自立性・柔軟性のある行政を推進する新たな都市制度として、「特別自治市構想」についての検討が進んでいる。自立した都市経営により、当地域の雇用創出や経済活性化を推進するため、下記の事項を要望する。

記

静岡県、浜松市と協同して、“しずおか型特別自治市”の実現に向け、国への働き掛けを強化すること

## 【地域産業の活性化と地域中小企業の支援】

## 9. 新東名高速道路周辺地域の利活用の推進 ※新規

(要望理由) 新東名高速道路周辺地域の利活用により静岡市の産業振興を図るため  
(要望背景)

新東名高速道路の開通により、東名高速道路と通行車両が分散し、両高速とも渋滞が緩和されており、物流の効率化が進んでいる。災害発生時には、東名高速道路や東海道新幹線が寸断されても、緊急輸送路として活用することでサプライチェーンが確保され、企業活動の継続性が担保される。将来的には、平成 29 年予定の大谷地区の新 IC 供用や中部横断自動車道の整備により、国内広域交通がさらに充実することが期待されている。一方、東日本大震災の津波被害を契機に、これまで沿岸部が中心であった企業立地が、全国的に内陸部へシフトしている。また、原子力発電所停止に伴う電力供給不安や超円高の長期化などが影響して、大手企業だけでなく中小企業の海外進出が加速し、産業の空洞化が進行している。

そのような中、失業率は回復の兆しがあるものの依然として雇用環境の低迷が続き、新たな産業の創出など、地域経済の活性化を促す施策が求められている。東海地震の発生が懸念される中、新東名高速道路周辺地域は、津波被害の心配も少なく、物流や防災の面から見て非常に好立地である。

新東名高速道路開通による交通利便性・物流機能の向上を活かし、周辺地域の利活用により静岡市の産業振興を図るため、下記の事項を要望する。

記

- (1) 新東名高速道路周辺地域など中山間地の利活用策や市街地および沿岸部を含めた市域全体の都市政策について早急に検討すること

- (2) 新東名高速道路周辺地域への企業立地・企業誘致を推進するため、関係諸団体等との連携のもとに、内陸のフロンティアを拓く取組みを積極的に進めること

#### 10. 公共工事・物品購入等の地元業者への発注

(要望理由) 地場産業や地域企業の支援のため、  
地元業者への発注につき、下記の事項を要望する。

記

- (1) 市の公共工事や物品購入、業務委託等の発注については、地元業者を積極的に活用すること
- (2) 市が実施する印刷物制作の競争入札について、静岡県を含む1道16県庁や政令指定都市では千葉市等で採用されるなど、近年導入する自治体が増えている最低制限価格を採用すること(その前提条件である契約締結を「売買契約」から県がすでに実施している「製造請負契約」へ変更すること)

#### 11. 静岡市ブランドのみがき上げとプロモーションの強化

(要望理由) 国内外市場で通用する静岡ブランドをみがき上げ、積極的に売り込むため、  
下記の事項を要望する。

記

- (1) 全国に誇れる特産品の開発、みがき上げ支援に関する事業結果を検証し、実際に成果が挙がる方策を検討すること
- (2) 静岡市ブランドの魅力を発信するプロモーション活動を強化すること

#### 12. 地場産業の振興

(要望理由) 地場産業の更なる振興を図るため、下記の事項を要望する。

記

地場産品の新商品開発やデザイン力強化などの売れる商品づくりに資する地場産業支援事業へ重点的に予算を配分すること

#### 13. 小・中学校等、公共施設への木材利用促進

(要望理由) 地元業者の活性化と子供達の情操や健康面に配慮するため、  
下記の事項を要望する。

記

木製椅子・机の設置について、静岡市内での対応を是正し、できる限り早く清水区内の小・中学校にも導入するとともに、公共施設等の新築・建替え・改築にあわせ壁、床等への木材利用を積極的に促進すること

#### 14. 事業所税の全額減免

(要望理由) 固定資産税との二重負担構造で、中小企業に過度な負担を負わせ、事業拡大や企業誘致の阻害ともなっている事業所税は、時限的な措置ではあるものの、平成22年度から減免を行っている青森市や四日市市に加え、東日本大震災や円高等の影響を考慮して、特例減免を行っている自治体が増えている。中小企業の負担軽減のため、下記の事項を要望する。

記

事業所税を全額減免すること、特に負担感が大きい中小企業に賦課する事業所税は直ちに全額減免すること

#### 15. 地元企業の節電対策への支援拡充と地域エネルギー政策の確立

(要望理由) 電力供給不安が解消されない中、企業の節電対応や今後ますます依存度が高まる再生可能エネルギーの技術開発の強化は必要不可欠である。また、エネルギー政策はもはや国だけの問題ではなく、地域のエネルギー政策を確立することが求められており、その一環で、スマートグリッドなどにより都市全体のエネルギー構造を高度に効率化した“スマートシティ”の整備を推進する動きもある。以上のことから、下記の事項を要望する。

記

- (1) 節電につながる設備の導入や節電対策の相談事業など、地元企業への支援を拡充すること
- (2) エネルギーの自立化を目指し、再生可能エネルギーを始めとする地域エネルギー資源の掘り起こし(事業化)を推進すること
- (3) エネルギー政策を所管する専門の部署を設置すること
- (4) 平成24年度に実施する地域エネルギー検討基礎調査結果を踏まえ、早期に地域エネルギー政策を確立すること
- (5) 市内にスマートハウス・エコハウスで構成するスマートコミュニティ(スマートグリッドなどを採用した10数戸程度の小規模住宅団地)の開発や産業と住宅群が一体となったスマートエネルギーネットワークの構築を推進し、環境都市(宣言)を目指すこと

### 【商業・まちづくり支援】

#### 16. 江川町交差点及び中町交差点の早期平面横断化

(要望理由) まちなかの回遊性向上と来街者の利便性向上のため、下記の事項を要望する。

記

新静岡セノバの開業によって集客力が強化され、今後一層、まちなかの回遊性向上が不可欠であることから、平成24年度に実施する江川町交差点平面横断化社会実験の結果を踏まえ、江川町交差点及び中町交差点を早期に平面横断化すること



## 17. まちなかへの駐輪場スペース等の増設

(要望理由) まちなかの活性化と来街者の利便性の向上のため、  
下記の事項を要望する。

記

都市景観や安全性に配慮した新たな駐輪スペースを早期に整備すること

## 【観光産業の支援】

### 18. 徳川家康公顕彰四百年記念事業による観光振興 ※新規

(要望理由) 「家康公」ブランドの発信による、地域の魅力向上、市民の誇り醸成、地域活性化を推進するため

(要望背景)

静岡市には豊富な地域資源があるが、逆に豊富にあり過ぎるために特長がない。また一つ一つがバラバラであるため、それらを結び付けるストーリー性が求められている。現在、平成25年の富士山世界文化遺産登録に向けた活動が進められており、観光面で考えた場合には世界遺産という“世界”が付くブランド力は非常に大きい。この“世界”という言葉を観光振興のキーワードと捉えると、アジアをはじめ海外でも人気がある「家康公」は、世界に通用するブランドに成り得るものであり、しかも平成27年は家康公の没後四百年という節目の年で、家康公ブランドを発信するには絶好のタイミングである。富士山をはじめ、静岡の豊富な地域資源を、家康公と結び付けて発信していく。これまでバラバラだったものが「家康公」を核としてつながっていく。これは、静岡市の観光戦略の大きな柱となる。

また、家康公ブランドを国内外に発信するには、まず、私たち静岡市民が地元の資源や家康公の功績を知ること非常に重要である。四百年記念事業は、一過性にとどまらず、将来のまちづくりや市民の誇りを醸成するようなものとするべきである。

当商工会議所では、静岡県や静岡市、浜松市等と連携し、四百年記念事業の準備を進めているが、地域の魅力向上、市民の誇り醸成、地域活性化を推進するため、下記の事項を要望する。

記

- (1) 静岡県および静岡市・浜松市・岡崎市の3市・3商工会議所が連携し、徳川家康公顕彰四百年記念事業の実施を推進すること
- (2) 徳川時代を再考し、その知恵を国内外へ発信する「徳川未来学会(仮称)」の設立および事業実施(産学官民連携による提言活動や啓発事業を実施)について協力すること
- (3) 市民に対して、静岡の観光資源の魅力を伝える事業(例. 市民向け観光ツアーの実施等)を引続き企画・実施すること
- (4) 徳川家康公顕彰四百年記念事業が一過性のイベントに終わらないよう、平成29年度開館予定の歴史文化施設の基本計画に家康公の功績等を紹介する「徳川記念館」の併設を盛り込むこと
- (5) 当商工会議所が実施している徳川家康公ブランドを国内外に発信する「余ハ此處ニ居ル」プロジェクト(地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト)へ助成すること

## 19. 日本平山頂部の早期の整備促進

(要望理由) 日本平への観光客誘致と賑わいのある山頂形成のため、  
山頂部の早期の整備促進について、下記の事項を要望する。

記

戦略的観光振興は静岡市の重点施策でもあることから、国内外の観光客の増加に向けて、現計画をより観光を意識した計画へと見直し、早期に整備すること

## 20. 観光誘客の促進

(要望理由) 国内外からの観光客の集客を強化するため、  
下記の事項を要望する。

記

- (1) 平成25年夏には富士山世界文化遺産登録が見込まれているので、市内の案内標識や観光施設に4ヶ国語表記の案内板を設置するなどの充実化を早急に図ること
- (2) 富士山を眺望する風景の中でも絶景である“駿河湾越しの富士山”を国内外にアピールすること
- (3) 観光客の情報発信や市内周遊を促進するため、市の主導のもと官民連携し、市内の観光施設や主要施設に無線LAN環境を整備し、利便性の向上を図ること

## 21. 国道150号清水バイパスと増地区の現道との取付道路の整備

(要望理由) 久能山東照宮や石垣いちごの観光振興を図るため、  
周辺道路の整備について、下記の事項を要望する。

記

国道150号清水バイパスと増地区の現道との取付道路を早急に整備すること

## 【新産業への支援】

## 22. 駿河湾地域循環型社会推進プロジェクトの促進

(要望理由) これまでの継続支援によって「駿河湾地域循環型社会推進新事業創出プロジェクト」が事業化に向け、テーマごと成果も着々と出始めていることから、  
全体的な進行を更に進めるため、下記の事項を要望する。

記

- (1) 地域企業による産学連携、新事業創出のため「新産業開発振興機構」への助成を拡充すること
- (2) 静岡市総合計画の重点事業に位置付けられている、静岡大学・静岡県立大学・東海大学との産学連携による駿河湾地域事業化プロジェクトは、成果が出つつあり、実証に向けた研究を進めていることから、助成の継続・拡充をすること
- (3) 陸上養殖事業の実用化に向け、事業計画を策定するにあたっては、県条例による地下水取水制限の規制緩和の推進および取水制限規制緩和により想定される事業や取水量などを市・東海大学・当商工会議所の3者で協議する場を設けること

## 【その他】

### 23. 行政施策等を円滑に遂行する部署の設置

(要望理由) 行政事業の効率的、効果的運用を実施するため、  
下記の事項を要望する。

#### 記

- (1) 現在の体制では、当市の主要産業である製造業の国内外移転への対応などが不十分なため、製造業を全般的に所管する部署（例. 工業振興課）を設置すること
- (2) エネルギー政策を所管する専門の部署を設置すること（再掲項目）